

# 【517A】 iF米ドルベア1倍【略称】 iFreeETF 米ドル・ベア(1倍)【正式名称】



- 日本円に対する米ドルの動きに連動した投資パフォーマンス(円高米ドル安の場合プラスリターン)を捉えることを目的とした「ブルームバーグ米ドルベア(日本円)インデックス」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取扱いしています。

## 1. iFreeETF 米ドル・ベア(1倍)の概要

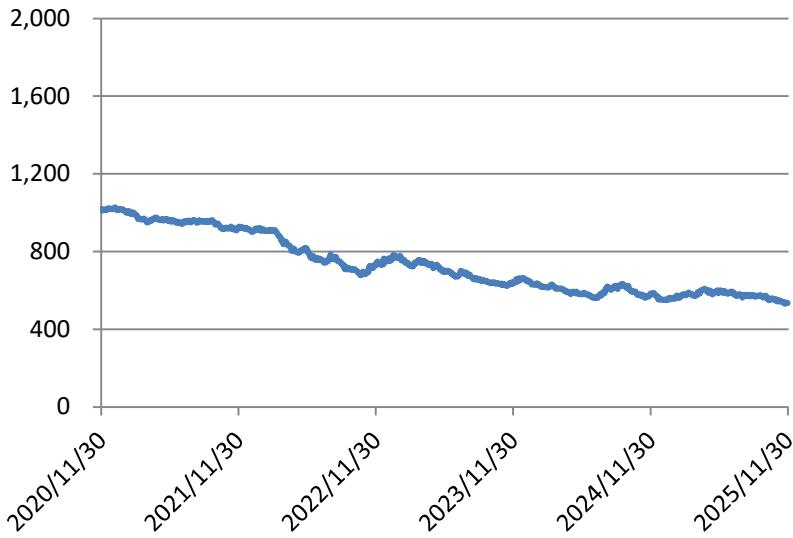
(2026年2月12日 現在)

銘柄名	iFreeETF 米ドル・ベア(1倍)		
銘柄コード	517A		
対象指標	ブルームバーグ米ドルベア(日本円)インデックス		
計算期間(※1)	毎年2月5日から8月4日、8月5日から翌年2月4日		
分配金支払基準日	毎年2月4日、8月4日(年2回)		
管理会社	大和アセットマネジメント株式会社		
信託受託会社	三井住友信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所		
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)あり(予定)	
信託報酬	0.14%(税込:0.154%)以内	上場日	2026/3/3(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2026年3月2日から2026年8月4日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことです。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

## 2. 対象指標の推移(2020年11月30日～2025年11月30日)



### ■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	-1.89%
過去3ヶ月	-7.14%
過去6ヶ月	-10.07%
過去1年	-8.25%
過去3年	-26.57%
過去5年	-47.43%

## 3. 投資対象について

ブルームバーグ米ドルベア(日本円)インデックスの変動率に一致させることを目的として外国為替予約取引を行うとともに、短期国債マザーファンドの受益証券に投資します。

## 4. 対象指標の概要

ブルームバーグ米ドルベア(日本円)インデックスは、日本円に対する米ドルの動きに連動した投資パフォーマンス(円高米ドル安の場合プラスリターン)を捉えることを目的とします。当インデックスは、ブルームバーグ日本短期国債(0~3か月)インデックスのリターンと、為替フォワードレートに基づく金利差およびスポット為替変動を反映したリターンを組み合わせることにより算出されます。2014年12月30日を起算日(1,000ポイント)とし、指數値の算出と公表は日次で行なわれます。

## 5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要  
「大和アセットマネジメント株式会社 ETF専用ホームページ」<https://www.daiwa-am.co.jp/etf/index.html>

- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報  
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	517A/T	517A JT Equity	517A.T
対象指標	-	BTIUBRJ Index	-

- ブルームバーグ米ドルベア(日本円)インデックスの算出要領

[https://assets.bbhub.io/professional/sites/27/Bloomberg-US-Dollar-Bull-Bear-JPY-Indices\\_JPN-Final.pdf](https://assets.bbhub.io/professional/sites/27/Bloomberg-US-Dollar-Bull-Bear-JPY-Indices_JPN-Final.pdf)

## 6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2026年2月現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)